

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2004-18367

(P2004-18367A)

(43) 公開日 平成16年1月22日(2004.1.22)

(51) Int.Cl.⁷

F I

テーマコード (参考)

C O 4 B 28/14

C O 4 B 28/14

Z A B

4 G O 1 2

C O 4 B 18/10

C O 4 B 18/10

A

C O 4 B 24/24

C O 4 B 24/24

A

E O 4 F 13/02

E O 4 F 13/02

B

審査請求 有 請求項の数 1 書面 (全 2 頁)

(21) 出願番号 特願2002-210254 (P2002-210254)

(22) 出願日 平成14年6月14日 (2002.6.14)

(71) 出願人 502260568

株式会社ヒロクロ

広島県広島市西区大宮1丁目1番34号

(72) 発明者 酒田 博

広島県広島市西区大宮一丁目1番34号

株式会社ヒロクロ内

Fターム(参考) 4G012 MC11 PA26 PB08 PB26 PB30

(54) 【発明の名称】 石炭灰 (一般産業廃棄物) を混合した建物内装用下地調整処理材

(57) 【要約】

【課題】石炭灰は一般産業廃棄物となっています。現在では、石炭灰の70%が有効利用されています。残り30%を灰捨て場等に埋立て処分しています。廃棄物処分場がなくなる傾向で進んでいます。埋立て処分石炭灰を建築資材に変える。

【解決手段】石炭灰，粉末パテを工場で混合して製品化する。現地で接着材と水で練り混ぜて使用する。石炭灰を建築資材と変えて使用することで一般産業廃棄物が少なくなる。

【選択図】 なし

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

石炭灰（一般産業廃棄物）と粉末パテを工場で混合製品化。現地で合成樹脂接着剤と水で練り混ぜて使用。

【発明の詳細な説明】**【0001】****【発明の属する技術分野】**

石炭灰（一般産業廃棄物）を有効利用して、建物内装用下地調整処理材の工場製造方法

【0002】**【従来の技術】**

石炭火力発電所から多量の石炭灰が発生します。例えば、中国電力における石炭灰の有効利用率は現在 70 % で、その大半はセメント分野であり、土木建築分野、農業水産分野となっています。セメント分野の中でも粘土の代替材として、セメントの原料に多く利用。土木分野では海砂代替材、地下空道の充填材などに活用。

【0003】**【発明が解決しようとする問題】**

現在稼働中の石炭火力発電所は、日本全国で 30 数箇所あり、発生する石炭灰は、年間約一千万 t と 10 年前に比べて倍増しています。例えば中国電力は、石炭灰が年間約 70 万 t 出ます。現在その 70 % を有効利用、残り 30 % は灰捨て場等に埋立て処分しています。埋立て処分石炭灰のリサイクルを目的としている。

【0004】**【課題を解決するための手段】**

石炭灰特性を活かし、建物内装用下地調整材とする。

【0005】**【発明の実施の形態】**

石炭灰と粉末パテを工場で混合製品化とする。現地で接着材と水を練り混ぜて使用する。粉末パテ成分名（石膏，炭カル，ビニル系樹脂）。接着材成分名（エチレン酢酸ビニル，水，トルエン）。

【0006】**【実施例】**

サンプルを石炭灰と粉末パテ混合比 9 対 1 から 1 対 9 の比で実施した。現地で竹屋町ビル新築工事、内装工事壁下地調整で施行しました。

【0007】**【発明の効果】**

石炭灰（一般産業廃棄物）のリサイクルになり、又工場納入となり管理が明確になる。下地調整材は品質均一、管理が簡単になる。

10

20

30